

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	36,124	37,289	49,776
経常利益 (百万円)	1,088	1,410	1,593
四半期(当期)純利益 (百万円)	237	893	471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	253	883	628
純資産額 (百万円)	36,096	35,810	36,007
総資産額 (百万円)	59,019	58,433	59,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.05	4.08	2.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.16	61.28	60.36

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.07	1.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、一部に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州政府債務危機や新興国経済の減速傾向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経済環境のなか、当社グループでは、成長を続けるメディカルサービス事業に経営資源を投下し、更なる収益の拡大を図りました。また、インテリア健康事業においては、高付加価値・高機能商品を中心に据えて、収益力の改善を図りました。そして、高齢者の方が外に出て元気になっていただくための新ブランド「リハテック」商品につきましては、グループ全体で取り組みを強化し、今後の高齢社会を見据えてシルバービジネスの拡大に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は37,289百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は1,444百万円（前年同四半期比29.3%増）、経常利益は1,410百万円（前年同四半期比29.5%増）、四半期純利益は893百万円（前年同四半期比276.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、営業拠点を2箇所新設し、レンタルを中心とした売上高の拡大を図るとともに、設備投資が増加傾向にある病院や福祉施設等に対しましては、営業員の研修による戦力化などに努めました。

また、家庭用高級ベッド分野と、医療・介護用ベッド分野で培った実績と技術を反映し、優れた体圧分散性と安定した寝心地を実現する床ずれ防止用のエアマットレス「ゆめりら」や、一般のベッドと同じ970ミリ幅のマットレスを採用し、利用者の方がゆったりと過ごせる電動介護ベッド「FBN-PJJ97 SU」を投入し、売上の拡大を図りました。さらに、「リハテック」ブランド商品などにつきましては、介護支援専門員や代理店を対象とした研修会や商品説明会を開催するとともに、テレビコマercialの放映により、顧客数の拡大とブランドイメージの向上に努めてまいりました。

なお、軽介護度者の介護予防サービスに特化した通所介護施設「悠悠いきいき倶楽部」につきましては、当期9箇所（直営店1箇所、フランチャイズ店8箇所）を新規オープンいたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は20,473百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は1,175百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、家庭用高級ベッドのデザイン性と介護用ベッドの機能性を融合させた、アクティブシニア向けの高品質な電動リクライニングベッド「グランマックス」シリーズや、リニューアルした「ニューライフトリートメントマットレス」などの、付加価値の高い商品を新たに投入し、販売促進に努めることで、販売単価のアップを図りました。

また、電動アシスト三輪自転車などの「リハテック」ブランド商品の試乗展示会の開催や、「リハテック」ブランド商品や杖、歩行器などの高齢者向け商品を取り揃えた「悠々プラチナコーナー」の設置を家具店に働きかけることにより、シルバービジネスの拡大に努めてまいりました。

なお、当事業セグメントに属する東京ベッド株式会社におきましては、平成24年7月12日に公表いたしました「連結子会社で発生した火災に関するお知らせ」の中でご報告いたしましたとおり、平成24年7月11日に、千葉工場において火災が発生し、同社の製造棟と倉庫がほぼ全焼いたしました。その後、他の連結子会社の設備等を利用して事業を再開いたしました。また本格的な回復には至っておりません。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は13,966百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は200百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）となりました。

その他

その他のうち、日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗のスクラップ&ビルドを継続的に行い、収益の改善を進めるとともに、中高年の女性をターゲットとした新業態店舗を開設し、新たな売上への獲得に取り組んでまいりました。

また、戸別訪問販売事業においては、高齢者向け商品の販売を強化することなどによって売上の低下に歯止めをかけ、収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は2,849百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,217百万円減少し58,433百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,359百万円減少し32,195百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金1,287百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して148百万円増加し26,220百万円となりました。主な要因は、長期預金の預入600百万円などの増加に対し、有形及び無形固定資産の減価償却、子会社の工場火災により設備を焼失したことなどによる減少であります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,020百万円減少し22,622百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金774百万円、長期及び短期リース債務235百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して197百万円減少して、35,810百万円となりました。主な要因は、増加については、四半期純利益893百万円などであり、減少については、自己株式の取得312百万円、剰余金の配当767百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.3%から61.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、141百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(滅失)

平成24年7月11日に連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において火災が発生し、下記設備を焼失しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)			
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
東京ベッド(株)	千葉工場 (千葉県野田市)	インテリア 健康事業	36	67	3	106

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備については、保険が付されており、当第3四半期連結会計期間に保険金を受領しております。

なお、受領した受取保険金については、保険金受取額から上記設備の滅失損失の額を控除した額を保険差益（特別利益）として計上しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は9,629百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,675百万円（短期借入金1,675百万円、長期借入金2,000百万円）、社債3,550百万円（1年内償還分含む）、リース債務2,404百万円であります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,370百万円となり、前連結会計年度末と比較して413百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	224,487	-	3,000	-	750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,100,000	218,100	-
単元未満株式	普通株式 280,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	218,100	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	6,107,000	-	6,107,000	2.72
計	-	6,107,000	-	6,107,000	2.72

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は6,107,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,558	7,871
受取手形及び売掛金	3 11,059	3 9,771
有価証券	5,498	4,998
商品及び製品	5,618	5,612
仕掛品	332	405
原材料及び貯蔵品	1,561	1,787
その他	1,959	1,776
貸倒引当金	31	27
流動資産合計	33,554	32,195
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,413	6,413
その他(純額)	9,721	9,356
有形固定資産合計	16,134	15,769
無形固定資産	1,129	985
投資その他の資産	1 8,807	1 9,465
固定資産合計	26,071	26,220
繰延資産	24	17
資産合計	59,651	58,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,435	3 3,661
ファクタリング未払金	2,130	2,063
短期借入金	2,125	1,675
1年内償還予定の社債	-	3,150
未払法人税等	155	383
賞与引当金	1,121	601
その他の引当金	16	36
その他	3 3,911	3 4,053
流動負債合計	13,895	15,623
固定負債		
社債	3,150	400
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	2,576	2,745
その他の引当金	459	467
資産除去債務	24	24
その他	1,537	1,361
固定負債合計	9,747	6,999
負債合計	23,643	22,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	1,867
利益剰余金	32,088	32,214
自己株式	4,165	1,229
株主資本合計	36,039	35,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	23
繰延ヘッジ損益	-	19
為替換算調整勘定	42	37
その他の包括利益累計額合計	31	41
純資産合計	36,007	35,810
負債純資産合計	59,651	58,433

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	36,124	37,289
売上原価	19,735	20,198
売上総利益	16,388	17,091
販売費及び一般管理費	15,272	15,647
営業利益	1,116	1,444
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	19	21
その他	105	83
営業外収益合計	138	115
営業外費用		
支払利息	80	69
その他	85	79
営業外費用合計	165	149
経常利益	1,088	1,410
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
保険差益	-	399
その他	-	7
特別利益合計	0	407
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	9	16
災害による損失	21	243
関係会社清算損	17	-
本社移転費用	149	-
その他	1	-
特別損失合計	200	259
税金等調整前四半期純利益	888	1,558
法人税、住民税及び事業税	80	402
法人税等調整額	570	262
法人税等合計	651	664
少数株主損益調整前四半期純利益	237	893
四半期純利益	237	893

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237	893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	34
繰延ヘッジ損益	26	19
為替換算調整勘定	10	4
その他の包括利益合計	15	10
四半期包括利益	253	883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	883
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

(退職給付制度の変更)

当社及び当社の連結子会社の一部は、現在、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しておりますが、平成25年4月2日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年11月9日に労使合意に至っております。

なお、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。当社グループの連結業績に与える影響については、現時点では未確定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	144百万円	140百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)翼	207百万円	(株)翼 196百万円
従業員	27百万円	従業員 39百万円
計	234百万円	計 236百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)エフビー友の会	359百万円	378百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(流動資産)受取手形	113百万円	131百万円
(流動負債)支払手形	350百万円	341百万円
その他	3百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 保険差益

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う保険金受取額から、たな卸資産及び固定資産の滅失損失の額を控除したものであります。

2 災害による損失

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う損失額であり、災害損失の内訳は、たな卸資産の評価損、固定資産の除却損失、得意先への損害賠償、操業休止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,800百万円	2,764百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	284百万円	1.25円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	280百万円	1.25円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	385百万円	1.75円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	382百万円	1.75円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年5月18日付で自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,248百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万
円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,331	13,997	33,328	2,795	36,124	-	36,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	384	387	64	452	452	-
計	19,334	14,382	33,716	2,860	36,576	452	36,124
セグメント利益又は損失()	1,123	51	1,072	35	1,107	9	1,116

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万
円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,473	13,966	34,440	2,849	37,289	-	37,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	364	365	67	433	433	-
計	20,474	14,330	34,805	2,916	37,722	433	37,289
セグメント利益	1,175	200	1,376	22	1,398	45	1,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万
円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	541	598
全社費用	531	552
合計	9	45

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当社及び連結子会社の本社移転に伴い、将来の使用見込が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	メディカルサービス	インテリア健康	その他	全社・消去	計
減損損失（注）	11	15	4	3	35

（注）特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	1円05銭	4円08銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	237	893
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	237	893
普通株式の期中平均株式数（千株）	225,995	218,769

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （1）配当金の総額.....382百万円
- （2）1株当たりの金額.....1円75銭
- （3）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

フランスベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。